

令和7年さいたま市議会
12月(11月繰上げ)定例会議案

さいたま市水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和7年度さいたま市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度さいたま市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度さいたま市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入		(単位 千円)	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 水道事業収益	33,460,116	△ 107	33,460,009
第2項 営業外収益	1,390,267	△ 107	1,390,160

支 出		(単位 千円)	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 水道事業費用	29,946,669	13,200	29,959,869
第1項 営業費用	29,221,727	13,200	29,234,927

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,421,377 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,960,149 千円、建設改良積立金 4,209,474 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,767,544 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,484,210 千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出		(単位 千円)	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	20,516,930	6,136	20,523,066
第1項 建設改良費	16,702,260	6,136	16,708,396

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費のうち(1)職員給与費を3,876,940千円に改める。

令和7年11月26日提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			33,460,116	△ 107	33,460,009	
	2 営業外収益		1,390,267	△ 107	1,390,160	
		消費税及び 4 地方消費税 還 付 金	47,630	△ 107	47,523	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			29,946,669	13,200	29,959,869	
	1 営業費用		29,221,727	13,200	29,234,927	
		1 水 源 費	9,029,484	△ 2,648	9,026,836	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 121,556
		2 配 水 費	3,964,982	7,179	3,972,161	送水に関する費用 職員給与費 500,137
		3 配 給 水 費	11,545,071	28,901	11,573,972	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 887,609
		4 受託工事費	102,256	△ 8,767	93,489	給水装置工事に関する費用 職員給与費 81,406
		5 業 務 費	2,576,255	△ 4,795	2,571,460	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 488,505
		6 総 係 費	2,003,679	△ 6,670	1,997,009	一般経営管理に関する費用 職員給与費 899,766

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単 位 千 円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			20,516,930	6,136	20,523,066	
	1 建設改良費		16,702,260	6,136	16,708,396	
		1 施設整備費	15,101,960	4,413	15,106,373	施設整備事業等に関する経費 職員給与費 862,355
		2 設備改良費	1,600,300	1,723	1,602,023	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事等に関する経費 職員給与費 35,606

令和7年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,826,108
	減価償却費	9,335,133
	固定資産除却損	566,645
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	257,242
	賞与引当金の増減額(△は減少)	28,630
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,911
	長期前受金戻入額	△ 1,208,513
	受取利息及び受取配当金	△ 11,164
	支払利息	699,958
	未収金の増減額(△は増加)	317,836
	未払金の増減額(△は減少)	990,205
	前受金の増減額(△は減少)	△ 279
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 288,689
	その他流動資産増減額(△は増加)	567
	その他流動負債増減額(△は減少)	△ 14,635
	小計	12,507,955
	利息及び配当金の受取額	11,164
	利息の支払額	△ 699,958
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,819,161
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,668,808
	有形固定資産の売却による収入	586
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,068
	補助金による収入	18,863
	工事負担金等による収入	217,502
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,446,925
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,450,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,814,670
	リース債務の返済による支出	△ 115,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,519,880
	資金増加額(又は減少額)	892,116
	資金期首残高	15,796,920
	資金期末残高	16,689,036

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	15	(38) 373	14,281	1,609,499
補 正 前	16	(40) 374	16,192	1,605,056
比 較	△ 1	(△ 2) △ 1	△ 1,911	4,443

※()は、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	40,600	36,251	252,953	34,028
	補 正 前	40,980	36,840	252,441	34,665
	比 較	△ 380	△ 589	512	△ 637

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,329,447	335,450	3,288,677	588,263	3,876,940
1,290,485	330,858	3,242,591	615,013	3,857,604
38,962	4,592	46,086	△ 26,750	19,336

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
39,883	486	1,814	143,432	994	415,244	363,762
41,064	0	2,128	120,036	1,640	405,493	355,198
△ 1,181	486	△ 314	23,396	△ 646	9,751	8,564

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	15	(26) 373	554	1,609,499
補 正 前	16	(28) 374	608	1,605,056
比 較	△ 1	(△ 2) △ 1	△ 54	4,443

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	40,600	36,251	252,953	34,028
	補 正 前	40,980	36,840	252,441	34,665
	比 較	△ 380	△ 589	512	△ 637

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,324,362	335,450	3,269,865	585,922	3,855,787
1,284,709	330,858	3,221,231	611,258	3,832,489
39,653	4,592	48,634	△ 25,336	23,298

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
39,883	486	1,814	143,432	994	412,491	361,430
41,064	0	2,128	120,036	1,640	402,354	352,561
△ 1,181	486	△ 314	23,396	△ 646	10,137	8,869

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(12)	13,727	
補 正 前		(12)	15,584	
比 較		(0)	△ 1,857	

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5,085		18,812	2,341	21,153
5,776		21,360	3,755	25,115
△ 691		△ 2,548	△ 1,414	△ 3,962

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
					2,753	2,332
					3,139	2,637
					△ 386	△ 305

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	4,443	給与改定に伴う増減分	44,450	本年度の給与改定 ・給料表を引上げ改定 ・実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 40,007	職員数の異動状況 補正後 373 人 (38 人) 補正前 374 人 (40 人) 増 減 △ 1 人 (△ 2 人) ()は、定年前再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員等
手 当	38,962	給与改定に伴う増減分	73,114	・期末手当支給率の改定 ・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	△ 34,152	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,328
	平 均 給 与 月 額 (円)	453,270
	平 均 年 齢 (歳)	43.1
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,219
	平 均 給 与 月 額 (円)	443,039
	平 均 年 齢 (歳)	43.8

(2) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1級	87	21.8	5級	32	8.0
	2級	79	19.8	6級	7	1.8
	3級	139	34.8	7級	4	1.0
	4級	50	12.5	8級	1	0.3
	計				399	100.0
令和6年10月1日現在	1級	88	22.4	5級	30	7.6
	2級	76	19.3	6級	9	2.3
	3級	137	34.9	7級	4	1.0
	4級	48	12.2	8級	1	0.3
	計				393	100.0

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載

令和7年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,682,863,482	
ロ 建 物	9,830,878,073		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,801,597,488</u>	4,029,280,585	
ハ 構 築 物	385,828,362,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 178,771,121,339</u>	207,057,241,275	
ニ 機 械 及 び 装 置	36,368,332,408		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,351,304,434</u>	12,017,027,974	
ホ 車 両 運 搬 具	123,350,071		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,622,372</u>	39,727,699	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	646,501,663		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 458,872,206</u>	187,629,457	
ト リ ー ス 資 産	275,473,196		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,217,000</u>	172,256,196	
チ 建 設 仮 勘 定		6,053,275,126	
リ その他有形固定資産		<u>116,924,783</u>	
有形固定資産合計			233,356,226,577

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		58,638,322	
ロ リ ー ス 資 産		2,478,200	
ハ その他無形固定資産		<u>141,620</u>	
無形固定資産合計			61,258,142

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,750,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	79,510,215		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 79,510,215</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>1,750,000</u>
固 定 資 産 合 計			233,419,234,719

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		16,689,035,531	
(2) 未 収 金	2,716,754,111		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,894,000</u>	2,704,860,111	
(3) 貯 蔵 品		<u>733,678,967</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>20,127,574,609</u>
資 産 合 計			<u>253,546,809,328</u>

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>49,577,528,049</u>		
	企 業 債 合 計		49,577,528,049	
(2)	リ ー ス 債 務		96,971,754	
(3)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	<u>3,315,360,482</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,315,360,482</u>	
	固 定 負 債 合 計			52,989,860,285
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,711,466,441</u>		
	企 業 債 合 計		3,711,466,441	
(2)	リ ー ス 債 務		95,003,317	
(3)	未 払 金		6,872,090,388	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	<u>313,355,245</u>		
	引 当 金 合 計		313,355,245	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
イ	預 り 金	<u>1,617,312,161</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,617,312,161</u>	
	流 動 負 債 合 計			12,609,227,552
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	12,288,745,771		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,214,996,487</u>	5,073,749,284	
ロ	工 事 負 担 金	26,924,760,559		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,927,020,842</u>	12,997,739,717	
ハ	分 担 金	2,361,711,005		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,762,483,589</u>	599,227,416	
ニ	開 発 負 担 金	8,611,756,281		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,694,576,571</u>	2,917,179,710	
ホ	補 助 金	6,324,484,765		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,135,563,948</u>	3,188,920,817	
ヘ	補 償 金	1,643,261,560		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 963,414,870</u>	679,846,690	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>25,456,663,634</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>25,456,663,634</u>
	負 債 合 計			<u><u>91,055,751,471</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			153,093,585,682
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544		
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712		
	ハ 寄 附 金	41,495,645		
	ニ 分 担 金	194,813,334		
	ホ 補 助 金	87,571,667		
	ヘ 補 償 金	<u>2,805</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,035,582,468</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,075,582,468</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>9,397,472,175</u>
	資 本 合 計			<u>162,491,057,857</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>253,546,809,328</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,120千円、3,432千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、127,730千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,123千円
1 年超	5,659千円
計	7,782千円

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	70,001千円
---------	----------

長期リース債務	79,221千円
---------	----------

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金78,202千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金284,725千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金2,983千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、358,380千円である。

この冊子は1 3 1部作成し、1部当たりの印刷経費は、3 4 1円です。